

- ▶ 森林経営管理制度のもと市町村は、森林所有者と林業経営者の仲介役となり森林の経営管理を促進するといった大きな役割を担うものの、林務行政に通じた職員が少なく、専門知識や経験の不足が懸念される。
- ▶ そこで、県では各地区の林業普及指導員等による市町村に対する指導や助言等に加え、森林環境譲与税を活用し、市町村が本制度を円滑に進めるための支援業務を県内の森林・林業行政に精通する福岡県森林組合連合会に委託するとともに、市町村に技術的助言を行うアドバイザーを県林務職員OB等に委嘱することで、よりきめ細かいサポートを行い、市町村職員の知識向上を図る。
- ▶ 令和2年度までの市町村支援の成果として、
 - ・34市町村で経営管理意向調査が実施された。
- ▶ 来年度引き続き市町村支援を行い、全市町村における経営管理意向調査と、間伐等の森林整備の実施のための支援に取り組む。

1 森林経営管理制度推進市町村支援業務

県森連に以下の市町村支援業務を委託。

(1) 市町村職員を対象とした研修会の実施

- ① 森林・林業関係全般についての研修
- ② 森林経営管理制度の進め方についての研修

(2) 市町村に技術的助言を行うアドバイザーの派遣

- ① アドバイザーの派遣
- ② アドバイザー研修会の実施

【事業費】7,487千円（全額譲与税）

【実績】・4回の研修を実施（延べ63人56市町村参加）。
・アドバイザーを156回派遣（26市町村が利用）。

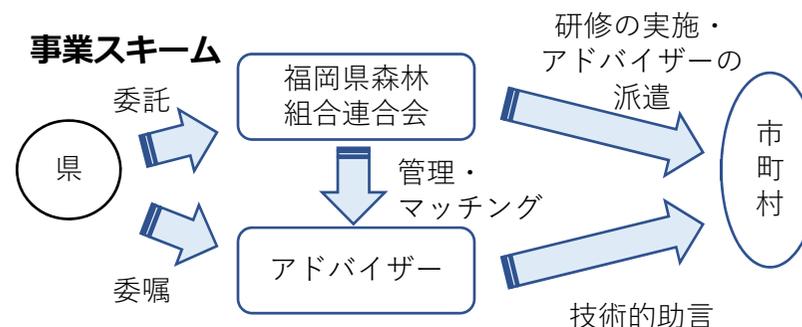


(森林・林業関係全般研修)



(森林経営管理制度の進め方研修)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・アドバイザーは、県職員のOBなどで組織する団体や、認定森林施業プランナーなどで組織する団体に推薦を依頼し適任者を委嘱。
- ・アドバイザーの活動内容は県全域で共有し、共通課題の認識や対策に役立てた。

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	136,286千円
②私有林人工林面積（※1）	107,458ha
③人口（※2）	5,101,556人
④林業就業者数（※3）	980人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
※2、3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 森林経営管理制度の実施に伴い県内の林業経営者においては、これまで実施してきた森林の管理に加え、新たに生じる森林整備の管理を求められる。
- ▶ そこで、森林作業に必要な能力を有し森林組合等から作業を請け負う個人事業主や、建設業等の異業種からの参入を促進するため、必要な林業機械の導入や資格取得などを支援し、新たな林業経営者の確保を図る。
- ▶ 令和2年度の市町村支援の成果として、
 - ・個人事業主から組織化し新たに1つの林業経営者が組織された。
 - ・建設業から4者が林業に参入した。
- ▶ 来年度からも引き続き新たな組織化を支援するとともに、今年度組織化した1者の事業拡大、労働者育成の支援に取り組む。

1 福岡県林業経営者確保対策事業

(1) 個人事業主の林業経営者への移行を支援

①経営プランの作成②雇用管理の改善③事業の合理化に係る費用を補助。

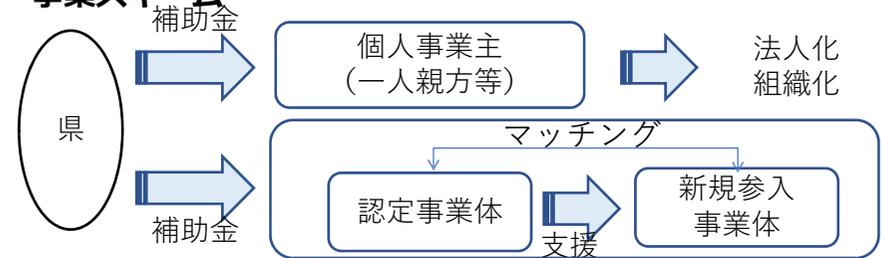
(2) 異業種からの新規参入を支援

①技能者育成②高性能機械の導入③現場指導に係る費用を補助。

【事業費】 8,672千円 (全額譲与税)

【実績】 ・林業経営者1者が新たに組織
 ・建設業から4者が林業に参入

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・個人事業主の林業経営体への移行支援では1年目に認定事業主への登録を義務づけることで、継続的に森林整備の担い手となることを担保。
- ・異業種からの新規参入支援では、認定事業主と新規参入事業体をマッチングし一体的に支援することで、両者の連携強化を図る。

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	136,286千円
②私有林人工林面積 (※1)	107,458ha
③人口 (※2)	5,101,556人
④林業就業者数 (※3)	980人

※1：「森林資源現況調査 (林野庁、H29.3.31現在)」より、
 ※2、3：「H27年国勢調査」より



(本事業でレンタルされたプロセッサ)



(本事業で購入された防護衣)

- ▶ 森林経営管理制度において、適切なゾーニングのためには詳細な森林資源の把握が必須であるが、既存情報を利用するには専門的な知識が必要となり、森林・林業以外の業務も並行して行っている市町村の職員には大きな負担となっている。
- ▶ そこで令和2年度においては、以下の取組を実施。
 - ・ 要望のあった6市町村にて県が航空レーザ測量を実施した。
 - ・ 成果品を6市町村に配布。森林資源解析に利用し森林経営管理制度の推進を支援した。
- ▶ 令和3年度においては、引き続き要望のある市町村に対し航空レーザ測量を実施予定。併せて測量成果の活用方法や最新事例を紹介する説明会を開催予定。

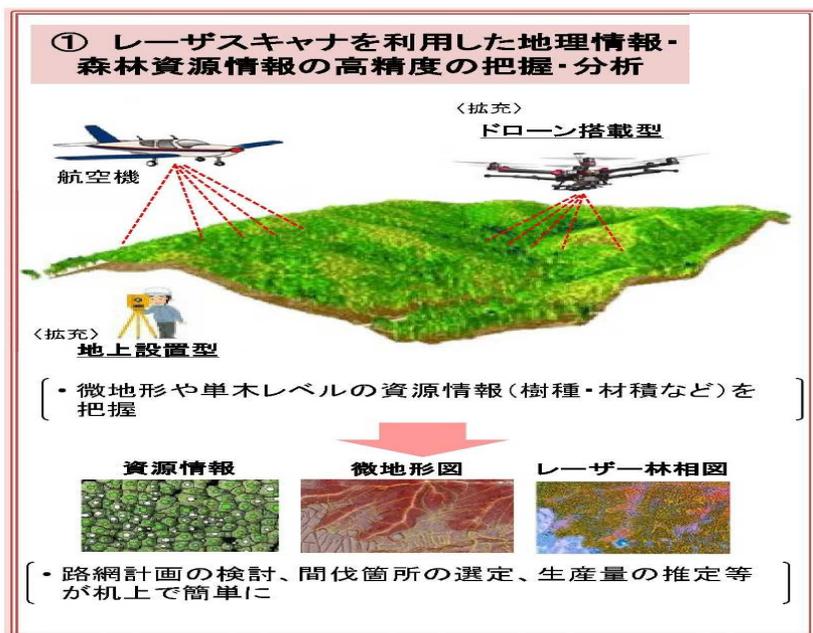
□ 事業内容

1 森林経営管理制度推進支援航空レーザ測量事業

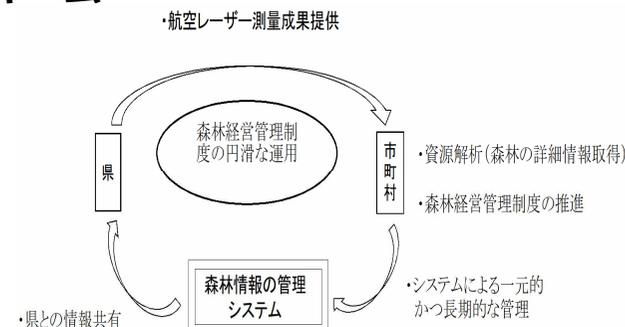
- ・ 県が航空レーザ測量を実施し成果品を6市町村に配布。森林資源解析に利用し森林経営管理制度の推進を支援する。

【事業費】30,023千円（全額譲与税）

【実績】県内6市町村にて航空レーザ測量を実施



□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 森林資源解析を委託するにあたり、仕様書などの専門的な内容について標準版を作成し配布。
- ・ 説明会ではそれぞれの市町村のニーズに合わせた内容とし、特に未国調の場合の森林境界明確化など、今後の課題についての簡素化・効率化の方法など、最新事例を交えて行う予定である。

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	136,286千円
②私有林人工林面積（※1）	107,458ha
③人口（※2）	5,101,556人
④林業就業者数（※3）	980人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2、3：「H27年国勢調査」より